

大阪市廃止で住民サービス低下

ABCテレビ討論 山中市議団長が力説

大阪市を廃止して「特別区」に分割する、いわ

ゆる「大阪都」構想の住民投票(12日告示、11月1日投開票)を巡り、ABCテレビのニュース番組「キャスト」で、各党代表による討論会が放送されました。日本共産党

の山中智子大阪市議団

収入は減るのにコストは増える

番組では、敬老パスや18歳までの子ども医療費助成、市民プールなどの住民サービスが「特別区」設置後に維持されるかどうか、大きなテーマになりました。

一番甘い試算でやるのは大問題

山中氏は「大阪市という大家族で暮らしているものを、4つ(の「特別区」)に分ける分、経費がかかる」と指摘。「特別区」は収入が減るのに、設置コストなどの経費が増えるため、各区では住民サービスの「どこを切るか」の相談をするしかなくなると述べました。

東京特別区では制度やめたいと

北野氏は、財政試算で大阪メトロの経営が順調で税収・配当が増えることを前提にしているが、コロナ禍で4〜6月期の大阪メトロの決算は62億円の赤字だと指摘。それらの影響を考えると、「特別区」は財政的にやっていけないと批判しました。

山中氏は、「保健所4つ分のお金は(国から)来ない。人材や財源は続かなくなり、命そのもののリスクが増えてしまう」と反論。「特別区」で(保健所が)増やせるなら、大阪市のままで増やせばいい。市全体ならばらばらにならない」と語りました。

もし住民投票で大阪市廃止が決まれば、「特別区」は2025年1月1日に設置されます。松井氏は、「25年以降に大阪メトロの配当がまったくないというのは、恣意(しい)的な赤字計算だ」などと述べました。

大阪市のままで保健所増やして

北野氏は「コロナの影響で働き方や生活様式が変わり、(収益の)V字回復にはならない」と反論しました。

山中氏は、インバウンド(訪日外国人旅行)の動向だけではなく、大阪メトロの高収益を当てにするなど、「一番甘いもの」で試算して、それで(「特別区」の財政運営が)やれると言っているのは大問題だと強調しました。

司会の上田剛彦キャスターが、現在は大阪市に1カ所しかない保健所が「特別区」ごとに4カ所設置されるが、市の感染症対策課の専門職員25人(医師7人、薬剤師2人など)はばらばらになると説明しました。松井氏は、「特別区」設置までに人員を増やすなどと語りました。



「特別区」の住民サービスなどについて討論する山中氏(右)、松井氏=9月28日、ABCテレビより

松井氏が「財布の中身が減るといふ根拠は」と質問したのに対し、山中氏は、大阪市を廃止・分割する根拠である大都市法に言及、「国が、自治

体運営するには、これだけお金がかかると決めてお金(地方交付税)をくれる。大阪市を4つに分ければ当然、余計にお金がかかるが、国は増えた分は一切見ない。経費は増え、収入は減る。結局、財布の中身は減る」と明快に答えました。

松井氏は、「特別区」の財政試算で財源がマイナスにならないので「サービスは維持できる」と主張しました。

山中氏は、「特別区」で財源を分配する制度案について、コメントーターの三輪記子弁護士が「大阪府がほとんど成長するならまだいいが、少ないパイを奪い合う構造をつくること自体がよくないのでは」と指摘しました。